

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

会 社 名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

東京都

氏 名 福 田 眞

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務執行役員 リスク管理・財務グループ長

氏 名 松 島 茂 樹

T E L (03)5208-2030

決 算 取 締 役 会 平成18年10月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	58,513	(△9.1)	50,611	(△14.5)	17,070	(△41.5)
17年9月中間期	64,345	(23.3)	59,171	(26.9)	29,179	(40.4)
18年3月期	138,874		127,467		61,423	

	経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	19,262	(△37.5)	12,408	(△39.6)	3,367 31
17年9月中間期	30,841	(46.2)	20,547	(59.1)	5,575 94
18年3月期	62,793		13,612		3,694 16

(注)① 期中平均株式数

18年9月中間期 3,685,000 株 17年9月中間期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり 純 資 産	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	9,708,052	378,436	3.9	102,696 61	317.9
17年9月中間期	12,439,794	381,791	3.1	103,606 96	359.9
18年3月期	10,785,309	391,854	3.6	106,337 81	267.7

(注)① 期末発行済株式数

18年9月中間期 3,685,000 株 17年9月中間期 3,685,000 株 18年3月期 3,685,000 株

② 期末自己株式数

18年9月中間期 一 株 17年9月中間期 一 株 18年3月期 一 株

③ 自己資本比率・・・純資産/総資産×100

中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前年中間期 (17.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	9,472,945	12,228,059	△ 2,755,113	10,530,330
現 金 ・ 預 金	38,121	20,392	17,729	30,068
預 託 金	19,125	16,598	2,526	21,093
トレーディング商品	4,911,976	6,264,949	△ 1,352,973	5,400,149
商品有価証券等	4,754,937	6,185,778	△ 1,430,840	5,248,118
貸付債権	4,574	—	4,574	4,588
デリバティブ取引	152,464	79,171	73,293	147,441
営業有価証券等	27,544	7,776	19,768	18,672
約定見返勘定	147,009	—	147,009	—
信用取引資産	8,664	11,222	△ 2,558	11,018
有価証券担保貸付金	4,246,393	5,807,669	△ 1,561,276	4,943,175
募集等払込金	1,533	10,993	△ 9,459	19,335
短期差入保証金	49,074	45,672	3,402	42,070
有価証券等引渡未了勘定	73	—	73	4
支払差金勘定	—	22,036	△ 22,036	18,664
未収収益	17,014	12,977	4,036	17,038
繰延税金資産	2,564	6,414	△ 3,850	8,144
その他	3,854	1,361	2,493	905
貸倒引当金	△ 6	△ 6	△ 0	△ 11
固 定 資 産	235,106	211,735	23,370	254,979
有形固定資産	5,941	5,258	682	5,887
建 物	2,739	2,679	60	2,806
器 具 ・ 備 品	3,201	2,579	622	3,081
無形固定資産	7,502	6,269	1,233	6,655
の れ ん	90	150	△ 60	120
ソフトウエア	7,359	6,063	1,295	6,480
その他	53	56	△ 2	54
投資その他の資産	221,662	200,207	21,454	242,436
投資有価証券	63,117	64,557	△ 1,440	92,536
関係会社株式	132,025	131,190	835	131,225
関係会社長期貸付金	13,000	—	13,000	13,000
長期差入保証金	3,460	2,920	540	3,236
長期前払費用	7	10	△ 3	8
繰延税金資産	8,846	—	8,846	—
その他	1,205	1,528	△ 323	2,429
資 産 合 計	9,708,052	12,439,794	△ 2,731,742	10,785,309

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前年中間期 (17.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	8,814,334	11,697,908	△ 2,883,573	9,974,588
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,946,218	5,032,543	△ 1,086,325	4,379,593
商 品 有 価 証 券 等	3,792,132	4,919,315	△ 1,127,182	4,228,830
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	154,085	113,228	40,857	150,762
約 定 見 返 勘 定	—	598,060	△ 598,060	297,405
信 用 取 引 負 債	9,743	6,971	2,772	12,336
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,668,840	3,684,401	△ 1,015,561	2,909,359
預 り 金	24,936	11,438	13,497	17,884
受 入 保 証 金	5,381	16,849	△ 11,468	19,071
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	—	40	△ 40	—
受 取 差 金 勘 定	1,784	—	1,784	—
短 期 借 入 金	1,706,415	1,949,217	△ 242,801	1,987,836
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	425,100	365,800	59,300	308,700
一 年 以 内 償 還 社 債	6,500	1,000	5,500	1,300
前 受 金	1,005	747	258	467
未 払 費 用	13,895	12,962	932	11,723
未 払 法 人 税 等	745	13,046	△ 12,300	20,135
賞 与 引 当 金	3,074	4,000	△ 926	7,937
そ の 他	693	826	△ 133	836
固 定 負 債	513,422	358,616	154,806	417,166
社 債	260,700	187,200	73,500	213,100
長 期 借 入 金	163,857	129,109	34,748	168,383
関 係 会 社 長 期 借 入 金	82,700	27,000	55,700	24,700
繰 延 税 金 負 債	—	9,692	△ 9,692	4,266
退 職 給 付 引 当 金	6,010	5,614	396	6,686
そ の 他	154	—	154	29
特 別 法 上 の 準 備 金	1,858	1,478	379	1,700
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,774	1,395	379	1,616
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	83	83	—	83
負 債 合 計	9,329,615	12,058,003	△ 2,728,387	10,393,454
(資本の部)				
資 本 金		195,146		195,146
資 本 剰 余 金		125,288		125,288
資 本 準 備 金		125,288		125,288
利 益 剰 余 金		42,903		35,969
利 益 準 備 金		870		870
任 意 積 立 金		1,561		1,561
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		40,471		33,536
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		18,453		35,451
資 本 合 計		381,791		391,854
負 債 ・ 資 本 合 計		12,439,794		10,785,309

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30現在)	前年中間期 (17.9.30現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (18.3.31現在)
(純資産の部)				
株 主 資 本	362,179			
資 本 金	195,146			
資 本 剰 余 金	125,288			
資 本 準 備 金	125,288			
利 益 剰 余 金	41,744			
利 益 準 備 金	870			
そ の 他 利 益 剰 余 金	40,874			
特 別 償 却 準 備 金	24			
別 途 積 立 金	1,500			
繰 越 利 益 剰 余 金	39,349			
評 価 ・ 換 算 差 額 等	16,257			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,447			
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,189			
純 資 産 合 計	378,436			
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,708,052			

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 〔自18.4.1 至18.9.30〕	前年中間期 〔自17.4.1 至17.9.30〕	前年中間期比 (%)	前 期 〔自17.4.1 至18.3.31〕
営 業 収 益	58,513	64,345	90.9%	138,874
受 入 手 数 料	33,443	24,630	135.8%	66,539
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,823	33,084	41.8%	59,863
営 業 有 価 証 券 等 損 益	97	1,783	5.5%	1,698
金 融 収 益	11,149	4,847	230.0%	10,772
金 融 費 用	7,902	5,174	152.7%	11,407
純 営 業 収 益	50,611	59,171	85.5%	127,467
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	33,540	29,991	111.8%	66,043
取 引 関 係 費	8,695	7,244	120.0%	17,562
人 件 費	14,689	14,407	102.0%	29,878
不 動 産 関 係 費	4,583	3,543	129.3%	7,984
事 務 費	2,229	1,742	128.0%	4,080
減 価 償 却 費	1,929	1,640	117.7%	3,421
租 税 公 課	722	846	85.4%	1,827
そ の 他	689	565	121.9%	1,289
営 業 利 益	17,070	29,179	58.5%	61,423
営 業 外 収 益	3,503	2,884	121.5%	3,889
営 業 外 費 用	1,311	1,222	107.3%	2,519
経 常 利 益	19,262	30,841	62.5%	62,793
特 別 利 益	8	2,547	0.3%	2,547
特 別 損 失	322	257	125.3%	41,250
税引前中間(当期)純利益	18,948	33,132	57.2%	24,090
法人税、住民税及び事業税	903	12,803	7.1%	29,515
法 人 税 等 調 整 額	5,636	△ 218	—	△ 19,038
中 間 (当 期) 純 利 益	12,408	20,547	60.4%	13,612
前 期 繰 越 利 益	/	19,923	/	19,923
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	/	40,471	/	33,536

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
中 間 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	△ 6,633	△ 6,633	△ 6,633
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	-	12,408	12,408	12,408
特 別 償 却 準 備 金 の 取	-	-	-	-	△ 37	-	37	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 間 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	△ 37	-	5,812	5,775	5,775
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	195,146	125,288	125,288	870	24	1,500	39,349	41,744	362,179

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 (18.3.31 現 在)	35,451	-	35,451	391,854
中 間 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 6,633
中 間 純 利 益	-	-	-	12,408
特 別 償 却 準 備 金 の 取	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)	△ 17,003	△ 2,189	△ 19,193	△ 19,193
中 間 期 変 動 額 合 計	△ 17,003	△ 2,189	△ 19,193	△ 13,417
中 間 期 末 残 高 (18.9.30 現 在)	18,447	△ 2,189	16,257	378,436

【中間財務諸表の作成について】

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)、「証券業経理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)、および「特定金融会社の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

なお、当中間期につきましては、中間財務諸表等規則の改正により、中間貸借対照表の純資産の部につき改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引、および営業有価証券等の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。また外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は380,626百万円であります。

【表示方法の変更】

当中間期より改正後の中間財務諸表等規則を適用し、営業権を「のれん」として表示しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	6,999 百万円	6,216 百万円	6,849 百万円

2. 劣後債務

社債、短期借入金および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金(短期借入金・長期借入金)	115,000 百万円	52,000 百万円	45,000 百万円

3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	1,092 百万円	— 百万円	1,100 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 1株当たりの中間(当期)純利益	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	3,367 円	5,575 円	3,694 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
投資有価証券売却益	— 百万円	5 百万円	5 百万円
投資有価証券清算益	3 百万円	— 百万円	— 百万円
償却債券償還益	— 百万円	2,542 百万円	2,542 百万円
貸倒引当金戻入	4 百万円	0 百万円	— 百万円

特別損失	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産除却損	70 百万円	1 百万円	1 百万円
投資有価証券評価損	90 百万円	— 百万円	— 百万円
減損損失	— 百万円	— 百万円	34 百万円
ゴルフ会員権評価損	— 百万円	19 百万円	15 百万円
証券取引責任準備金繰入	158 百万円	235 百万円	456 百万円
株式の誤発注に伴う損失	— 百万円	— 百万円	40,739 百万円
その他	3 百万円	1 百万円	2 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類および株式数に関する事項

当中間期末において、自己株式の保有はございません。

平成18年9月 中間期(6ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
委託手数料	4,525	3,441	131.5%	8,471
(株券等)	(4,203)	(3,205)	(131.1%)	(7,931)
(債券等)	(310)	(226)	(137.4%)	(517)
引受・売出手数料	10,882	6,256	173.9%	24,262
(株券等)	(7,532)	(2,591)	(290.6%)	(16,184)
(債券等)	(3,204)	(3,496)	(91.7%)	(6,984)
募集・売出しの取扱手数料	557	908	61.4%	1,767
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(20)
(債券等)	(276)	(673)	(41.1%)	(1,207)
(受益証券)	(153)	(24)	(616.9%)	(324)
その他の受入手数料	17,477	14,023	124.6%	32,038
合 計	33,443	24,630	135.8%	66,539

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株券等	13,902	6,435	216.0%	27,113
債券等	9,165	8,017	114.3%	15,100
受益証券	1,820	1,467	124.1%	3,880
その他	8,554	8,710	98.2%	20,445
合 計	33,443	24,630	135.8%	66,539

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比 (%)	前 期
株券等トレーディング損益	6,656	20,986	31.7%	40,922
債券等トレーディング損益	5,909	9,352	63.2%	15,763
その他のトレーディング損益 (うち外国通貨に係る取引)	(109)	(914)	(12.0%)	(1,632)
合 計	13,823	33,084	41.8%	59,863

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当中間期		前年中間期		前年中間期比(%)		前 期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	7,553	12,383,448	11,562	12,780,701	65.3%	96.9%	22,335	29,905,052
(自己)	(3,203)	(5,132,436)	(6,034)	(6,336,289)	(53.1%)	(81.0%)	(10,793)	(14,121,623)
(委託)	(4,349)	(7,251,012)	(5,527)	(6,444,412)	(78.7%)	(112.5%)	(11,541)	(15,783,429)
委託比率	57.6%	58.6%	47.8%	50.4%			51.7%	52.8%
東証シェア	1.5%	1.7%	2.1%	2.8%			1.8%	2.3%

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比 (%)	前 期
引 受 高	株券 (株数)	361	3	—	200
	〃 (金額)	247,742	93,200	265.8%	465,782
	債券 (額面金額)	1,991,256	3,515,045	56.6%	6,929,189
募集・売出しの取扱高 ※	株券 (株数)	353	3	—	211
	〃 (金額)	286,668	97,560	293.8%	512,866
	債券 (額面金額)	886,919	1,079,618	82.2%	2,111,092
	受益証券 (〃)	393,937	469,987	83.8%	1,457,125

※売出高および私募の取扱高を含む。

(注) 募集・売出しの取扱高に関し、株券と受益証券の分類方法の見直しを行ったことから、前期の計上金額を一部組み替えております。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基本的項目	(A)	362,179	363,337	349,770
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	16,257	18,453	35,451
	証券取引責任準備金等	1,858	1,478	1,700
	一般貸倒引当金	6	4	11
	長期劣後債務	70,000	20,000	20,000
	短期劣後債務	85,000	72,000	65,000
	計 (B)	173,122	111,936	122,162
控除資産	(C)	220,296	160,312	215,341
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	315,005	314,962	256,591
リスク相当額	市場リスク相当額	69,593	57,268	68,319
	取引先リスク相当額	10,586	15,239	10,324
	基礎的リスク相当額	18,895	15,003	17,186
	計 (E)	99,075	87,511	95,829
自己資本規制比率	(D)/(E)	317.9%	359.9%	267.7%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当中間期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)

	発行日・借入日	金額	償還・弁済期日	区分	備考		
劣後特約付社債	平成16年3月19日	40,000	平成21年3月19日	短期	期限一括償還		
劣後特約付借入金	平成16年3月19日	7,000	平成19年3月19日	短期	分割弁済		
		7,000	平成20年3月19日				
		11,000	平成21年3月19日				
	平成17年3月29日	20,000	平成27年4月20日	長期	期限一括弁済		
	平成18年5月30日	10,000	平成28年5月30日	長期	期限一括弁済		
	平成18年5月30日	5,000	平成22年3月31日	短期	分割弁済		
		5,000	平成23年3月31日				
		5,000	平成24年3月31日				
	平成18年9月28日	15,000	平成25年3月31日	長期	最終弁済		
		5,000	平成22年9月28日			短期	分割弁済
		5,000	平成23年9月28日				
	平成18年9月28日	5,000	平成24年9月28日	長期	最終弁済		
15,000		平成25年9月28日					
長期劣後債務計		70,000					
短期劣後債務計		85,000					

6. 役員員数

(単位:人)

	当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
役員	9	8	8
従業員	1,756	1,580	1,628

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(17.7.1 17.9.30)	(17.10.1 17.12.31)	(18.1.1 18.3.31)	(18.4.1 18.6.30)	(18.7.1 18.9.30)
営 業 収 益	39,173	37,598	36,930	28,546	29,967
受 入 手 数 料	14,217	21,354	20,554	15,465	17,978
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	20,059	14,762	12,017	10,106	3,716
営 業 有 価 証 券 等 損 益	1,395	△ 39	△ 45	115	△ 17
金 融 収 益	3,501	1,521	4,404	2,859	8,290
金 融 費 用	3,085	2,800	3,432	2,618	5,283
純 営 業 収 益	36,087	34,797	33,498	25,927	24,683
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	16,266	17,012	19,039	15,623	17,917
取 引 関 係 費	4,280	4,891	5,426	4,137	4,558
人 件 費	7,771	7,991	7,479	6,818	7,870
不 動 産 関 係 費	1,769	1,725	2,714	2,081	2,501
事 務 費	865	833	1,504	932	1,297
減 価 償 却 費	832	850	930	940	989
租 税 公 課	451	430	550	413	309
そ の 他	295	289	433	299	389
営 業 利 益	19,821	17,785	14,458	10,304	6,766
営 業 外 収 益	456	60	944	3,469	34
営 業 外 費 用	599	582	714	581	730
経 常 利 益	19,678	17,262	14,688	13,192	6,070
特 別 利 益	5	△ 0	—	9	△ 0
特 別 損 失	117	40,858	134	204	117
税 引 前 四 半 期 純 利 益	19,566	△ 23,596	14,554	12,996	5,952
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,680	8,649	8,062	675	228
法 人 税 等 調 整 額	△ 892	△ 17,916	△ 902	3,973	1,662
四 半 期 純 利 益	11,778	△ 14,329	7,395	8,347	4,061